

● 日本福祉施設士会 生涯学習誌 ●

福祉施設士

2026 April Vol.368

Japanese association of Directors of Social Welfare Institutions

連載 福祉施設士がめざすもの

連載 DSWIスクエア



日本福祉施設士会倫理綱領

日本福祉施設士会は、あらゆる人々の尊厳を重んじ、福祉施設の運営に精励し、国民の信頼に応えるべく、ここに会員自らの倫理綱領を定めるものである。

福祉施設士は、社会福祉施設の運営、管理の責任を担うものであり、社会福祉に関する深い専門的知識・経験の蓄積と倫理性、公共性に基づいた社会的責任を自覚し、福祉活動を展開しなければならない。

1. 福祉施設士は、利用者の基本的人権を尊重し、国民福祉の向上に努める。
2. 福祉施設士は、福祉施設運営の質的向上に努め、利用者中心の福祉サービス充実を図る。
3. 福祉施設士は、地域福祉向上のため、積極的にその役割を果たす。
4. 福祉施設士は、社会福祉における専門家としての自覚をもち、創造性と開拓性を発揮すべく自己の研鑽に励む。

(昭和58年11月12日 決定)
(平成21年3月18日 一部改定)

02

連載「福祉施設士がめざすもの」

施設長として、人材育成と地域共生に向き合う

広島県 社会福祉法人広島常光福祉会 理事長 柿木田 健

継続と実践が未来を紡ぐ

大分県 社会福祉法人暁雲福祉会 障害福祉サービス事業所
八風・マーヤの園 園長 丹羽 一誠

08

DSWIスクエア

- 令和7年度東京都福祉施設士会 秋季セミナー開催報告
- 令和7年度熊本県福祉施設士会研修会開催報告
- 第34回 日本福祉施設士会 近畿ブロックセミナー・滋賀大会開催報告
- 福祉経営フォーラムin京都「地域の未来を拓く福祉の集い」開催報告
- 和歌山県福祉施設士会 多職種研修「実際に起きた事例、あなたならどうしますか？」開催報告
- 令和8年度ブロックセミナー・都道府県研修会開催情報

22

あんてな

- 令和8年1月～3月の活動報告
- 令和7年度会員アンケート調査結果の概要
- 「都道府県福祉施設士会の活動に係るアンケート」を実施しました
- 中間報告：社会福祉連携推進法人制度に関する実施意向・課題調査
- 令和8年度の本会主催研修の日程

連載

福祉施設士が めざすもの

今号では、2名の会員よりご寄稿いただきました。皆様の施設福祉や地域福祉の実践に、お役立ていただければ幸いです。

また、本特集へのご意見・ご感想や皆様の実践もぜひお寄せください。

CASE

1

施設長として、人材育成と 地域共生に向き合う

広島県

社会福祉法人広島常光福祉会



理事長 柿木田 健
(34期 No.4685)

1. はじめに

私は、先代の長男ではありましたが、介護の現場職員としてキャリアをスタートし、その延長線上で介護老人福祉施設の施設長に就任しました。現在、50代前半になります。経営やマ

ネジメントを専門的に学んできたわけではなく、介護現場での経験を積み重ねてきた人間です。施設長という立場に就いた今も、判断に迷い、立ち止まり、悩み続ける日々を過ごしています。

施設長になって最も大きく変わったと感じるのは、「誰にも弱音を吐けない立場になった」という感覚です。現場職員時代は、悩みや不安を同僚の職員と共有しながら乗り越えてきました。しかし管理者となった今、職員を不安にさせてはいけない、組織を守らなければならないという思いが先に立ち、自分の迷いや葛藤を内に抱え込むことが増えました。その孤独感は、施設長になって初めて実感したものでした。

本稿は、成功事例や完成された答えを示すものではありません。人材育成や地域との関わり

に戸惑いながらも、現場上がりの施設長として試行錯誤を重ねている実践の記録です。同じように現場と管理の狭間で悩む仲間に向けて、「福祉施設士として何をめざすのか」を自分なりに整理することを目的に執筆しました。

2. 法人・施設の概要と理念

私が所属する法人は、高齢者介護を中心に複数の福祉事業を展開する社会福祉法人です。永年親しんだ地域で、家族に見守られながら暮らし続けることができる終の棲み家を創ろうという思いのもと、地域に根ざした事業運営を基本とし、介護サービスの提供にとどまらず、地域包括支援や交流活動、共生の取り組みにも力を入れてきました。一方で、人材確保や育成については多くの法人と同様に課題を抱えています。

法人理念は「人と人とのふれあいを大切にいきいきと暮らしたいあなたを 全面的にサポートします」であり、ミッションとして「常に光る一番のサービスを提供します」を掲げています。また、倫理綱領・行動規範として、「すべての人に敬意をもとう」「相手の立場に立って考えよう」「地域とともに成長しよう」「働く仲間を大切にしよう」などを明確にしています。

施設長になってから、これらの理念や行動規範は単なる掲示物ではなく、判断に迷ったときに立ち返る指針となりました。特に「地域とともに成長しよう」「働く仲間を大切にしよう」という言葉は、施設運営と人材育成の両面で、私自身の考え方の土台になっています。

3. 専門分野における課題認識 — 人材育成の難しさ

施設長として最も強く課題を感じているのは、人材育成です。

現場には、意欲も能力もあり、将来の施設運営を担える可能性を持った職員がいます。その一人に、次期施設長になり得る資質を感じた相

談員がいました。責任感が強く、利用者や職員からの信頼も厚い存在であり、法人としても大きな期待をかけ、研修や外部学習の機会を積極的に提供してきました。

しかし、その関わりは結果として本人を追い込む形になってしまいました。責任感の強さゆえに自分自身を厳しく追い込み、次第に心身のバランスを崩していったのです。休みがちになった彼を見て、私は管理者として「守らなければならない」と考え、業務量を抑え、仕事の調整を行いました。

今振り返ると、もっと早い段階で「任せる」関わりができていればよかったのではないかと感じています。体調への配慮を優先するあまり、本人の力を信じ切れず、挑戦の機会を狭めてしまったのかもしれませんが。結果として、仕事のやりがいや達成感を奪う形となり、彼は法人を退職しました。人を育てたいという思いが、人を手放す結果につながった無力感は、今も私の中に残っています。

一方で、彼は現在、他県で施設長として活躍しています。その姿を知り、人は環境によって力を発揮できること、そして育成とは単に守ることではないという現実を突きつけられました。人材育成に「正解」はありませんが、その判断が人の人生やキャリアに影響を与える重みを、身をもって学びました。



サンヒルズ広島

4. 日々の実践 — 地域と職員の中で

こうした経験を通じて、私は人材育成を職員個人の問題としてではなく、組織や地域との関係性の中で捉えるようになりました。

法人が掲げる「地域とともに成長しよう」という言葉は、地域貢献だけでなく、職員の成長にも深く関わるものだと感じています。

地域行事やイベントに施設として関わる中で、地域全体の活力が少しずつ高まり、住民の表情が明るくなっていく場面を目にすることがあります。そうした場に職員が主体的に関わることで、自分たちの仕事が地域の一部を支えているという実感が生まれます。その実感は、職員の自信や成長意欲につながり、結果として施設全体の力を高めていきます。

また、職員との対話を重ねる中で、「働きやすい職場」とは何かを考えるようになりました。私が目指したいのは、単に負担が少ない職場ではありません。挑戦しても責められない職場です。失敗を責めるのではなく、次につなげる視点を持つことで、人は安心して成長に向かうことができると思っています。

5. 福祉施設士のめざすもの

これらの経験から、私は「任せる」という言葉の意味を改めて捉え直しました。

任せるとは、仕事を減らすことでも、距離を置くことでもありません。相手を信頼し、その

力を信じて仕事を託すことです。そして管理者は、常にPDCAサイクルを意識し、確認と対話を重ねながら進捗を図り、その成長を見届けていく存在であるべきだと考えています。

私が「仲間」と感じているのは、他法人で同じように悩みながら現場と向き合っている若手の施設長たちです。正解の見えない課題に立ち向かいながら、それでも前に進もうとする姿に共感し、刺激を受けています。

福祉施設士のめざすものは、完成された理想像ではありません。利用者、職員、地域、そして自分自身と向き合いながら、悩み、学び、試行錯誤を続ける実践者であり続けることだと思います。将来、若い人たちが「こんな施設長になりたい」「福祉の仕事が続けたい」と思える存在であることが、私自身の目標です。

地域共生社会の実現も、働きがいのある職場づくりも、一人では成し得ません。人を信じ、任せ、対話を重ねながら歩み続ける。その姿勢を持ち続けることこそが、私にとっての「福祉施設士のめざすもの」です。

そして今、こうして自らの実践を振り返り、言葉にできたこと自体が、人材育成を考えるうえで大きな学びとなりました。迷いながらも、立ち止まりながらも、実践を言語化し共有できたことは、率直に「活用できて良かった」と感じています。



行事写真(2025年7月5日に行われた七夕まつり)

CASE
2

継続と実践が未来を紡ぐ

大分県

社会福祉法人暁雲福祉会
障害福祉サービス事業所
八風・マーヤの園園長 丹羽 一誠
(31期 No.4269)

はじめはいつも気づきから

暁雲福祉会の創設者である故丹羽演誠師(浄土宗・正念寺住職)は僧侶として教誨師、保護司、人権擁護委員、調停委員等の人権に心を配り、「困りごとがあれば演誠師へ」と地域の良き相談者でありました。お参りの際、外にも出られず家の中にいつもいる障がい児・者の様子を見て「何かできないものか」と思い、昭和53年4月に当時は人口約2万人の漁業と鉱業の町として栄えていた佐賀関(昨年、佐賀関大火災で全国より多大なるご支援を頂きました)にある正念寺の境内に小さなプレハブ造りの知的障がい者の軽作業所を建て、3名の利用者を迎えました。今まで家にいた方々が作業を終え、仲間と語る充実感から段々と笑顔が出てくるようになっていったことを当時、支援員であった



暁雲福祉会法人本部

私自身も嬉しくなったことを懐かしく感じています。

利用者も増え、事業の継続性と環境整備も考え、昭和56年11月厚生省(現厚生労働省)から社会福祉法人の認可を受け、「暁雲福祉会」が誕生しました。昭和56年は国際障害者年(スローガン「完全参加と平等」)で縁深い年でありました。

暁雲福祉会の暁雲は江戸時代に寺子屋として正念寺で営まれていた「暁雲館」にちなみ命名されました。福祉も教育も人を通して成長を願うものであり、暁雲は夜明けを染める暁の色として、福祉に先駆的に取り組みたいという思いが込められています。

暁雲福祉会が挑戦し続けてきたこと

昭和57年に大分市で知的障がい者通所型授産施設「八風園」を民間施設第一号で開設。平成5年に大分市でグループホーム第一号となる「八風・マナス」を開設。平成7年に大分県で初となる店舗型施設「八風園さかのいち分場(現「八風・be」)」を開設。

平成20年に主に重度知的障がい者雇用に特化し、一般就労を促進することを目的とした大分キャノン(株)との合弁による「キャノンウィンド株式会社」を設立。主にデジタルカメラ生産に関わる作業を中心に、知的障がいの障がい特性に応じた治具の開発や、福祉専門職の配置、職域の拡大に向けた教育制度の導入などにより、高い就業定着率を維持しています。平成24年に「就労支援フォーラム」、平成30年に「オープンハウス」を開催し続け、行政・教育・福祉・企業など幅広い分野から多くの参加者をえて、キャノンウィンドの取り組みを発信しています。

平成21年には大分市初のケアホームである「八風・カルナホーム」を開設。平成26年にグループホームに一元化され、40名の利用者が

日々、元気に暮らしています。

平成30年には「福祉×観光」をテーマに玖珠町、日本財団、暁雲福社会との三位一体の協同による「玖珠町地方創生プロジェクト」を始動しています。玖珠町にある豊後森機関庫付近に「ウィンド2」を開設。カフェ・レストランや多目的ホール「森の米蔵」でイベント事業を通じて、地元住民をはじめ観光のスポットとして活動しています。玖珠町を象徴する「日本のアンデルセン」こと久留島武彦先生や機関庫をイメージしたお土産の開発に取り組み「玖珠町ものがたり」や「機関庫ものがたり」の2種目を製造・販売しています。

法人にてパンやクッキーの製造販売に取り組み「森のクレヨン」として27年経過。県庁内にある「けんちょうのパン屋さん」での販売をはじめ、年間十数以上のイベントへの出店、行政（県庁や市役所）、教育現場（保育園、幼稚園、高校）、福祉現場（高齢者施設）、企業（地元の複数企業）等へ訪問販売するなど、障がい者の工賃を支えると共に障がいのある方への理解・啓発に努めています。日頃よりそれぞれの障がい特性に応じて、何を得意とするのか、何に挑戦したいのかを見極め、利用者本人が主体的に取り組める作業環境の設定をし、実践しています。ミュージックセラピーやアートセラピーにも30年以上取り組み、利用者一人ひとりの素晴らしい感性を高める機会を設けています。これにより自己表現、自己決定の向上、心身両面のサポートに努めています。特にアートセラピーにて描かれた作品を法人創立45周年の記念事業の一環として暁雲福社会アート作品集「ふうと風人～暁雲福社会のなかまたち～」として刊行。全国の特別支援校や大分県内の小・中・高校にも寄贈し、好評を得ることができました。

令和3年は感慨深い年でもありました。1981年に大分市で初めて通所型授産施設とし



大分市と福祉避難所の協定を行う（当時の佐藤大分市長と筆者と現理事長の丹羽和美）

て開設した「ハ風園」が築40年以上経過し、新しく鉄筋3階建ての施設として生まれ変わり、より地域に貢献できるよう大分市と「福祉避難所」の協定を締結しました。災害は起きないほうが良いのですが、いざという時に役立てられるよう日頃からの訓練等にも取り組んでいます。

法人理念「人間礼拝」そして「感謝」

暁雲福社会が取り組んできたことについては先述したとおりですが、その実践の根底に法人理念の体現があります。社会はどう形成されているのか？様々な捉え方があると思いますが、私は「人と人が向き合う」ことによって形成されていると感じています。社会福祉はまさにその現場を担う場所であり、「人間礼拝」＝人が人を敬う尊さ、障がいがあってもなくてもお互いに支え合って生きていきたいという想いをこれまでの事業実践の要として、私を含め法人役員や法人職員、利用者、ご家族の理解と協力を得ながら進めてこられたと感じております。たくさんのご縁にひたすら感謝の念しかありません。

行動しての今が在る

父でもあり師でもあった創始者である丹羽演誠が行動を起さねば、今の暁雲福社会も成りえていないことを思えば、行動することの偉大

さを感じずにはられません。

現在は会長として、「八風・マーヤの園」（生活介護）や「八風・マナス」（共同生活援助）の管理者として運営に携わっています。縁あって福祉施設士として大分の地で活動していますが、「福祉施設士行動原則」は参考にしています。「利用者や社会」、「経営・管理する法人・施設」、「法人・施設がある地域」、「管理者としての自身」に対して定められた6つの姿勢と12の行動はいずれも経営する立場としては意識し続けなければならないことばかりです。

時に「施設長のための業務チェックリスト（実践ポイント）」をセルフチェックして確認をすることがありますが、1. 利用者への姿勢、2. 社会への姿勢、3. 組織への姿勢、4. 職員への姿勢、5. 地域への姿勢、6. 自己への姿勢の6項目の総合チャートに偏りが生じてしまいます。できれば万遍なく平均的に取り組んでいることが望ましいのですが、一方がすごく良いと、もう一方がスコア的にあまりよろしくない場合もあり、現状分析にとっても役立っています。すべての項目において75%以上を維持できる

ように努めたいところです。

また、現理事長の丹羽和美氏（施設福祉士）が過去2回にわたり「福祉施設士行動原則」をテーマに実践してきたことについて日本福祉施設士会のホームページ上に掲載をさせて頂いておりますので、そちらもご一読いただけますと幸いです。

45年前に福祉が社会福祉としてここまで変容するとは露にも思ってもみませんでした。当時は目の前のことで一生懸命でした。しかし、時代は常に変わり続けています。私自身も福祉制度がめまぐるしく変わっていく過程で、社会福祉に社会福祉法人経営者として取り組んで来ました。（社会福祉法人として）変わらないために変わり続ける（行動し続ける）姿勢が大事かなと考えさせられます。45年前から知っている利用者さんは今日も変わらず笑顔で私と向き合ってくれています。これからも日々、利用者一人ひとりの笑顔を大切に、また支援に携わる職員の支えになれるよう、そして社会・地域への理解を促進できるように私も現場に携わろうと思います。

コラム

「施設長のための業務チェックリスト（実践のポイント）」のご案内

○チェックリストとは

日本福祉施設士会が、平成25（2013）年に、「福祉施設士」資格および「日本福祉施設士会」の目的を会員一人ひとりが再認識し、その自覚的な取り組みを促進するための指針とするべく策定した「福祉施設士行動原則～6つの姿勢と12の行動～」に基づき、令和4（2022）年に施設長として押さえない具体的な実践ポイントをチェックリスト化したものです。

○チェックリストの構成

利用者や社会、法人・施設、地域、ご自身のそれぞれに対し、施設長として実践していることをチェックします。（計65項目）〈利用者や社会〉に対して 1 利用者への姿勢 No.1-11 / 2 社会への姿勢 No.12-22 〈経営・管理する法人・施設〉に対して 3 組織への姿勢 No.23-32 / 4 職員への姿勢 No.33-47 〈法人・施設がある地域に対して〉 5 地域への姿勢 No.48-56 〈管理者としての自身〉に対して 6 自己への姿勢 No.57-65

「施設長のための業務チェックリスト（実践のポイント）」は、本会のホームページからエクセルファイルをダウンロードいただけます。

※チェックリストはこちら（ホームページへ移動します）<https://x.gd/OmLP5>

令和7年度 東京都福祉施設士会 秋季セミナー開催報告

東京都福祉施設士会は、令和7年11月18日(火)に、全社協会議室にて標記のセミナーを開催しました。

セミナーは2部構成とし、第1部(9:30~12:30)は、東京都内の5か所の事業所による「福祉QC」活動の発表会を開催しました。第2部(13:30~17:00)は、「過去の事例から考える、これからの水害対策」と題し、フォックスブルー(株)代表取締役でBCP対策のスペシャリストである早川英樹氏により講義をいただきました。

以下、第1部と第2部の開催概要を報告いたします。

第1部 開催報告

2025年度 福祉QC東京大会報告

社会福祉法人南風会シャロームみなみ風
新宿拠点長/福祉QC東京委員長

廣川 美也子
(44期 No.5866)

秋季研修の午前中である2025年11月18日(火)の9:30~12:30に、福祉QC東京大会を開催しました。参加したのは、5サークルです。1年間のサークル活動の成果を発表しました。

当日は、東京都内の福祉QCサークルを支援していただいている京浜地区QCサークルの幹事であるTMJの野上様、代表幹事であるニッサンの酒井様にも講評していただきました。

東京の福祉QCサークル活動においては、東京都福祉施設士会として、京浜地区QCサークルに幹事会社として登録しており、京浜地区QCサークル幹事会社であるコニカミノルタの篠崎様、荻島様のご厚意により、手厚い支援をしていただいています。

福祉QC東京大会は、新型コロナ発生以降は

(プログラム)

9:30~9:45 開会挨拶

9:45~10:10

■発表1および講評

テーマ「HAPPINESS WANT TO BRING」

施設名：かすみの里(障害)

サークル名：笑顔ばら播き隊

10:10~10:35

■発表2および講評

テーマ「園庭における安全・安心度レベルの向上」

施設名：至誠ひの宿保育園(保育所)

サークル名：トレイン

10:35~11:05

■発表3および講評

テーマ「居室床の不整備環境レベルの低減」

施設名：青梅学園(障害)

サークル名：青梅は東京

11:05~11:30

■発表4および講評

テーマ「園庭のコミュニケーションを活性化しよう」

施設名：至誠保育園(保育所)

サークル名：チームRainbow

11:30~11:45

■発表5および講評

テーマ「年々増加していく記録等の間接支援の効率化」

施設名：シャロームみなみ風(障害)

サークル名：2024年度業務効率化プロジェクト

11:45~12:10 講評会議

12:10~12:30 全体講評・表彰式

12:30 閉会

Zoomで開催していましたが、このたびは久々の対面での発表会となりました。次年度からは、金賞受賞者は、QCサークル京浜地区のオール京浜発表大会でも発表する予定になっております。

全ての発表が行われた後、賞の選考が行われ、金賞は、チームRainbow（至誠保育園）の「園内のコミュニケーションを活性化しよう」が受賞しました。現状把握において、アンケートを通じて職員一人ひとりがコミュニケーションについて考えるきっかけを作り、具体的なコミュニケーションのあるべき姿を明確化しました。対策としては、全員ミーティングや体制ボードの作成、食事休憩が職員同士の交流の場となるよう、そしてそれが職員の負担にならないように様々な工夫をして場作りを行いました。壮大なテーマに果敢に挑戦した素晴らしい発表でした。

銀賞は、トレイン（至誠ひの宿保育園）の「園庭における安全・安心度レベルの向上」と2024年度業務効率化プロジェクト（シャロームみなみ風）の「年々増加していく記録等の間接支援の効率化」の2サークルが受賞しました。至誠ひの宿保育園は、園庭の現場の状況を細かく検証して現状把握を行い、要因分析を何度も丁寧に行い重要要因を導き出しました。写真や図、数値化等が分かりやすく、細かな対策が大

変効果的で、サークルの思いが伝わるものでした。シャロームみなみ風は、障害者支援施設で課題となっている記録作成時間の削減のために、記録担当者やチェック者のバラツキも加味しながら、個別支援記録完成までの時間を詳細に分析し目標設定を行いました。要因解析を丁寧に行い、重要要因を特定し、効果の高い具体策が導き出されました。結果として、目標の40%を超える45%の記録時間の削減を達成しました。

奨励賞は、笑顔ばら播き隊（かすみの里）の「HAPPINESS I WANT TO BRING」と青梅は東京（青梅学園）の「居室床の不整備環境レベルの低減」が受賞しました。かすみの里（生活介護・就労継続B型）は、「ヒヤリハット」を減らして、「にやりほっと」を増やすという独自の取り組みを行いました。現状把握を丁寧に行い、家族の協力も仰ぎながら、ヒヤリハットの40%削減を達成しました。青梅は東京（青梅学園）は、11件のテーマ候補からテーマ選定を絞り込んで環境整備としています。清掃は数値化が難しいところですが、居室清掃のポイントを3カ所に絞り込むことにより、簡潔で分かりやすい発表となりました。



当日の発表の様子

第2部 開催報告

東京都福祉施設士会 令和7年度秋季セミナー

「過去の事例から考える、これからの 水害対策」報告

東京都福祉施設士会

東京都福祉施設士会は、毎年、秋のセミナーで危機管理を取り上げ、地震・風水害・新型コロナウイルス感染症等の事例を通して、危機管理の意識化⇒安全計画作成⇒事業継続計画（BCP）作成⇒BCP作成実務と進めてきました。

令和7年度は『BCPのガイドラインにある見直し・改善』の課題の一つとして、近年増加している集中豪雨を選び、令和7年11月18日（火）に、新霞が関ビルの全社協会議室にてセミナーを開催しました。

講師として、フォックスブルー(株)代表取締役でBCP対策のスペシャリストである早川英樹先生が、見直しの取り組み方を話され、それを受けて受講者がグループ別に集まり、講義内容をふまえて話し合い、考え合うセミナーとなりました。

第2部の開会にあたり、東京都福祉施設士会の高橋絃会長から、「近年思いもしない被害があり、どのようにするか、どのようにしたかを記録に残すことが大切です。当会は、高齢・介護・児童の集まる会であり、各々が互いに学ぶ良い会であり、この研修も活かしてください。」との挨拶がありました。

〈講義概要〉

講師：フォックスブルー(株)代表取締役

早川 英樹 氏

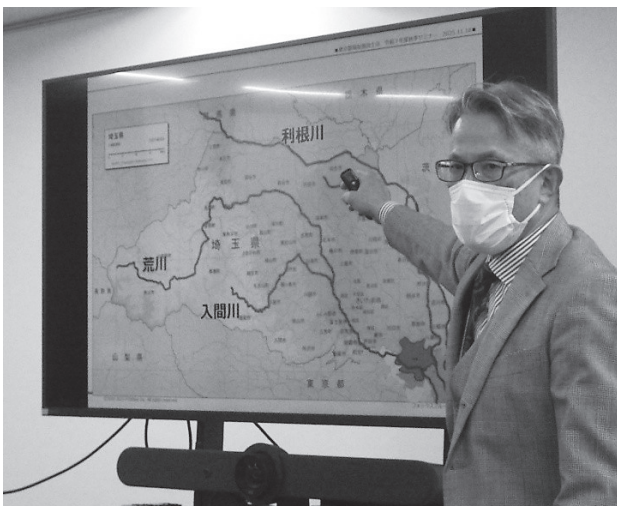
PART 1 過去の事例から見る 水害へのそなえの本質

- ◇2014年8月、広島県広島市の土砂災害の際に、マスコミが「線状降水帯」という気象用語をはじめて公式に使いました。その時、河川の氾濫はほとんど無いにもかかわらず、土石流と崖崩れで死者74人にもなりました。18日の天気予報で19日は雨と曇り、20日は曇りでしたが、20日真夜中の1時に気象庁・広島県は土砂災害計画情報を発令し実際に豪雨となりました。3時に土砂災害を119番に通報しています。
- ◇2016年8月、9時に岩手県岩泉町町役場が住民へ避難準備情報発令、雨無し。昼頃から雨、高齢者グループホーム職員土嚢積み。16時に30mmの雨。16時氾濫警戒水位を超える。17時県から役場に警戒情報。18時浸水。法人の常務理事は避難勧告が出てから避難しようと思ったとのこと。マニュアルは無し。
- ◇2018年7月、岡山県倉敷市大規模浸水。住民は18ハザードマップの内容を知らなかった割合が76%。
- ◇2018年7月、兵庫県朝来市では未明に全域に避難指示発令、実際避難をした人0.8%。
- ◇静岡大学牛山教授の調査によると、2004年からの土砂災害の死者は指定区域とその30m外側で88%、浸水想定水域内90%で発生。
- ◇2019年8月、佐賀県武雄市は、氾濫注意水位の約半分の水位時での27日18時に市内全域に避難準備・高齢者等避難開始発令、

19時避難勧告発令。28日5時避難指示。浸水。

- ◇2019年10月、特別養護老人ホーム、真夜中の2時に職員がごぼごぼと音、玄関から浸水、待機していた職員20名が入所者を平屋棟から3階棟に避難。
- ◇2019年10月、認定こども園、市内で冠水と土砂崩れがあり、園は高台で無事だったが、お迎え要請を受けた父親がお迎え途中に流され死亡。
- ◇2020年7月、熊本県球磨村、特別養護老人ホーム、3日17時、村は避難準備・高齢者等避難開始発令。22時避難勧告、4日夜中の3時に村は避難勧告。4時施設幹部は水位を見る様に指示。6時氾濫、7時施設は救助要請。
- ◇2021年7月、静岡県熱海市、2日午前気象台が土砂災害情報、10時に市は高齢者等避難開始発令。3日10時30分土砂災害発生、死者26名、不明1名。

以上がPART1です。文では表せられない写真・グラフ、そして何よりも講師から言葉と表情、救えなかった人命と災害から、私達福祉施設を預かる受講者へ「そなえの本質」を見つけて欲しいとの訴えを感じました。



早川講師

PART 2 過去の事例を踏まえて考える これからの水害へのそなえ

利根川の水が江戸川に入り、中川、入間川が荒川に入り、この大きな3つの川が東京都区部に流れます。利根川の水量は埼玉県の八斗島の水位が重要です。

江戸川の断面図でわかるように、埼玉県の栗橋から河口まで50kmを標高差10mで上流から下流に時間を掛けて流れます。

ハザードマップの想定最大規模は1000年に一度程度の洪水、計画規模は概ね50から100年に一度程度の洪水で河川管理をします。想定最大規模は1000年に一度ですが、日本全体では度々起こっています。

水害対策のポイントー1

自分が働いている場所・住んでいる場所・通勤経路の浸水想定区域(河川氾濫・内水氾濫・高潮・津波)・土砂想定区域をハザードマップで調べて知っておくこと。

水害対策のポイントー2

水が来たから逃げる…というイメージは捨てる。

情報の種類は、各区市町村が発令する警報、気象庁の天気予報・気象情報・河川情報、インターネットの気象情報、SNS、ネット／エリアメール、防災無線・防災メール、施設周辺の状況、職員の目視報告など多くあります。

以上の多くの情報に迷わず、「何の情報」を「誰が入手して」、「行動開始の判断基準」を定めておいて「行動」しましょう。

水害対策のポイントー3

○「判断」「決断」「決定」を特に、夜勤に持ち

越さない。

- 個人の思い込みを介入させない。
- 空振りを恐れない組織風土にする。

補足

「とりあえず様子を見る」は何をするか分からない人・判断できない人・その場のしぎになり、事態を悪化させる。

事例1 しばらく様子を見る…通所介護送迎車の帰園が長時間遅れる。

事例2 職員に「帰って良いよ」と災害の最中に帰宅を許可してしまう。

事例3 浸水想定地域・土砂災害指定区域の施設…利用終了者の送迎車、利用前の送迎車はどうするか。

事例4 訪問介護中に避難指示…利用者が避難を断ったらどうするか。

事例5 高齢者等避難開始を受け保育所が保護者にお迎え要請、その後、避難指示…お迎えに来たら帰すか？

事例6 園児引渡し完了後、警報が出ている…職員を帰宅させるか？

大事なこと

「契約書と重要事項説明書」の改定を提起されました。

以上の講演に続き、受講者がグループ別に集まり、講義内容をふまえて話し合い、考え合い

ました。

開会にあたり、東京都福祉施設士会の田村恵一副会長から、「早川先生の問題提起と皆様の話し合いで、問題が共有できたと思います。本日のセミナーにご参加の方で、まだ福祉施設士になっていない方は、是非とも研修を受け仲間になってください。」と挨拶がありました。

今回のセミナーは、『BCPのガイドラインにある見直し・改善』として開催いたしました。講師は、改定する場合に各施設が得られる情報・判断基準・行動基準をマニュアル化する必要性を話されました。

さらに、当初考えていたBCPの改定は施設側の行うことの改定であり、講師は、大事なこととして利用者に関連することは「契約書と重要事項説明書」の改定であると提起しました。このメッセージは、施設運営者としては、職員と「就業規則」を始めとする災害時の規定の改定もするという必要性を学ぶ研修となりました。

[フォックスブルー株式会社概要]

- ・2009年4月に設立
- ・兵庫県神戸市と東京都新宿区に事務所を設置
- ・福祉施設に向けた防災マニュアル作成や大規模自然災害等に備えたBCP（事業継続計画）の作成、職員の初期行動マニュアルの作成支援等を実施。

■ ホームページはこちら
<https://www.foxblue.jp/>

令和7年度 熊本県福祉施設士会研修会 (社会事業DXNW熊本&東京 研修会共催) 開催報告

熊本県福祉施設士会会長 岡田 好清
(社会福祉法人善隣福社会 理事長)

令和7年11月21日(金)に、熊本県医師会館6階大会議室(熊本市中央区)にて、「令和7年度熊本県福祉施設士会研修会(社会事業DXNW熊本&東京(※)研修会共催)」を開催した。研修会参加者は、熊本県内会員施設を中心に九州各県や他ブロックの会員ならびに一般参加者を含め、総勢34名を数えた。(※社会事業DXNW熊本&東京：社会福祉法人善隣福社会が運営する法人間連携プラットフォーム。11法人12施設で構成)

〔プログラム〕

13:30～13:35 開会挨拶

13:35～14:30 講義

①「福祉施設における従業員対応(ハラスメント対策)について」(アステル法律事務所 弁護士 福井春菜氏)

②「人材確保を踏まえた健康経営について」(アステル法律事務所 弁護士 岡井将洋氏)

14:30～15:00 質疑応答

研修会冒頭で熊本県福祉施設士会の岡田好清会長より開会挨拶を行い、その後、熊本県社会福祉協議会会長の石橋敏郎氏よりご挨拶をいた

だいた。

引き続き、今回の研修会で講師を務めていただく弁護士の先生の紹介に入り、早速講義に入った。

今回の講義は、従来とは講義スタイルの趣を変え、一つの講義の中で2名の講師(弁護士)にそれぞれのテーマについて講義していただくスタイルとした。さらに、参加者からの質疑応答の時間を十分に取り、各職場(施設)内で対応に困っている現在の課題についてアドバイスをいただく機会を設け、双方向型の研修になるよう努めた。

はじめに、アステル法律事務所・弁護士の福井春菜氏が講師となり、①『福祉施設における従業員対応(ハラスメント対策)について』と題して、30分間の講義をなされた。特に、介護現場では、

1. カスハラ(利用者や家族から職員への言動)
2. 虐待(職員から利用者への身体的・心理的・経済的加害)
3. スタッフ間のハラスメント(パワハラ、セクハラ、マタハラ・パタハラ)

など、3つの方向でハラスメントが発生し得ることを述べられた。つまり、法人には、加害者・被害者の立場に応じて、使用者責任や職場

環境配慮義務、安全配慮義務を果たす責任が生じるとのことであった。

その後、パワハラ^①の具体的事例として、学習塾有休申請取下げ事件について言及された。この判例は、有給休暇の取得という正当な権利行使に対し、上司や会社がどのように反応したかが争点となった非常に重要なもので、現場の忙しさを理由に、感情的な言葉で有休取得を非難することはパワハラに該当するリスクが非常に高いことを指し示す判例である。福井講師はそのことを踏まえ、「経営層の認識の重要性」について言及され、「これくらいはパワハラではない」という社長や役員の主観的な判断が、裁判では「ハラスメントを放置・助長した」とみなされ、法人の責任を重くする要因になることを強調された。

また、内部で相談があった際に適切に対応(調査・是正)しなかったといった「相談窓口の機能不全」が、高額な賠償や社会的信頼の失墜につながることも述べられた。この事例は、福祉施設など「人手不足が深刻で、休みが取りにくい現場」において、管理職が陥りやすいリスクを象徴するものとして重要な判例であり、福祉施設を運営する者にとって大変有意義な講義となった。

その後は引き続き、アステル法律事務所・

弁護士のおかいまさひろ氏が講師となり、②『人材確保を踏まえた健康経営について』と題して、30分間の講義をなされた。

まず、健康経営の定義と背景について触れながら、従業員の健康管理を単なるコストではなく、将来に向けた「投資」と捉え、経営的視点から戦略的に実践することが重要であると述べられた。特に、日本の生産年齢人口(15～64歳)は、2000年から2025年までに約1,500万人減少しており、今後もさらなる減少が見込まれるため、既存の人材の維持と最大限の活用が不可欠となっているとのこと。また、健康経営には、主に「労働生産性の向上」と「人材の確保」という2つの大きなメリットがあり、他にも金利優遇融資や補助金、公共調達での加点措置が受けられるので、積極的に認定取得に向けて取り組んでほしいことを強調された。

その後、講義①および②についての質疑応答の時間が設けられ、参加者から両講師へ多数の質問がなされた。

講義1時間、質疑応答30分という非常にタイトな研修スケジュールであったが、どの職場でも課題となっているテーマであったためか、多くの参加者がメモを取りながら講師の話に真剣に耳を傾けていた姿が印象的であった。



第34回 日本福祉施設士会 近畿ブロックセミナー滋賀大会 開催報告

滋賀県福祉施設士会 会長 堤 洋三
(社会福祉法人六心会 理事長)

去る令和7(2025)年11月28日(金)、滋賀県大津市のピアザ淡海(滋賀県立県民交流センター)において、第34回日本福祉施設士会「近畿ブロックセミナー滋賀大会」を開催いたしました。

今回は、経済格差の増大や人口減少により地域社会が変容し、また、人材確保が極めて困難な中、「福祉経営管理者として福祉施設士はどのように経営を舵取りしていくのか」を開催の趣旨として、近畿一円はもとより、全国各地から46名(内オンライン参加2名)のご参加をいただきました。



琵琶湖畔の「なぎさ公園」からピアザ淡海を臨む

プログラムは下記のとおりです。

(プログラム)

- 13:00～13:20 開会式
- 13:20～13:50 基調報告(日本福祉施設士会会長 藤田久雄氏)
- 13:50～15:10 講演1「今なゼソーシャルワークなのか?人と地域にある「希望」を紡ぐ理論と実践」(同志社大学社会学部社会福祉学科 教授 空閑浩人氏)
- 15:10～15:20 休憩
- 15:20～16:40 講演2「人々の意識や行動に関するデータから現代社会を紐解く」(滋賀大学データサイエンス学部 講師 堀兼大朗氏)
- 16:40～16:55 近畿各府県報告
- 16:55～17:00 閉会式(次期開催県(大阪府)会長 岩田敏郎氏 挨拶)
- 17:00～17:30 休憩
- 17:30～20:00 情報交換会(会場: ミシガンクルーズ(琵琶湖汽船))



開会式では、滋賀県福祉施設士会の堤洋三会長より主催者挨拶を行った後、滋賀県社会福祉協議会の市川会長ならびに日本福祉施設士会の藤田会長から来賓挨拶をいただきました。

開会式に続いて、藤田久雄会長から基調報告をいただきました。令和7年度の事業テーマである「深みのある人間づくり」のためには、施設長としてのキャリアを一步一步積み上げること。そして、「人口オーナス社会

(働く人よりも支えられる人が多くなる状態)における日本福祉施設士会の方向性」について、常に当事者意識を持ちながら、解決策を見出す実践力と深い人間力が求められることが示されました。人口減少局面にある福祉業界を盛り上げていく中心的役割を担うのは、全国で活躍している「福祉施設士会」の会員一人ひとりであるというお話がありました。

続いて、講演1では「今なぜソーシャルワークなのか？人と地域にある『希望』を紡ぐ理論と実践」と題して、同志社大学社会学部社会福祉学科教授 空閑浩人氏よりご講演をいただきました。空閑氏からは、歴史や社会問題となっ



堤会長



市川会長



藤田会長



空閑講師

た過去の事故などから命や人権の尊さについてお話があり、さらに世界の紛争地で人道支援・復興支援に尽力された緒方貞子さん(国連難民高等弁務官、国際協力機構理事長)の言葉や行動力などをはじめ、何気なく誰もが接しているテレビドラマやアニメーションなどにも社会福祉やソーシャルワークに関するキーワードがたくさんあることをご紹介いただきました。

ソーシャルワークを学ぶ学生や社会福祉の職業人は、何気なく見聞きするのではなく、社会の中にあるソーシャルワークにしっかりと気づくことがとても重要であることを学びました。



堀講師

講演2では、滋賀大学データサイエンス学部講師 堀兼大朗氏より「人々の意識や行動に関するデータから現代社会を紐解く」と題して、データの読み解き方や活用方法、また、正しいアンケートの問い方などをお話いただきました。

一般的によくある調査でも、自己の立場を強調するなどの不適切な社会調査が多く見受けられること、調査ではバイアスを排除した設問が必要であることなどを学びました。学生のAI観などの紹介を通じて、今後の職員教育において、生成AIの活用を促進していく必要性を実感しました。

続いて、近畿各府県の活動報告では、各府県福祉施設士会会長から、会員が減少傾向にあり、



京都府・稲葉会長



大阪府・岩田会長



兵庫県・木村会長



奈良県・矢追会長



和歌山県・高垣会長

活動の質・量ともに低下している現状が報告されました。一方で、大阪府および奈良県は事務局業務を府県社協が担い、他団体との連携や情報共有が進むなど、会としては非常に有益な取り組みが行われていることも紹介されました。

閉会式では、大阪府福祉施設士会の岩田会長

から次回開催についての意気込みが述べられ、また大会実行委員長である滋賀県福祉施設士会河原田副会長からは、コンパクトな大会ではありましたが、多くの学びを参加者の皆さまと共有できたとの総括があり、全体の講評をいただきました。



ミシガンクルーズ (琵琶湖汽船) の外観および情報交換会の様子

福祉経営フォーラムin京都 「地域の未来を拓く福祉の集い」 開催報告

京都府福祉施設士会 会長 稲葉 裕二

令和8年1月20日(火) 10:00~16:00に、京都経済センター7階にて、一般社団法人福祉経営推進センターとの共催により、また、(福)京都府社会福祉協議会・京都府社会福祉法人経営青年会・(一社)京都府老人福祉施設協議会の後援、(株)阪南ビジネスマシン・応研株式会社・(株)シリングの協賛をいただき、標記のフォーラムを開催しました。

京都府福祉施設士会では単独の研修が難しいと感じており、本年度は福祉経営推進センターと協働して開催しました。今回の展示ブースは我々施設側が希望したジャンルの企業をできるだけ集めていただきました。また、しっかりと話を聞きたいものと、情報収集のみ行いたいものと、参加者が負担なく選択できるように企画しておりました。

結果、どのブースでも、想定より長く話しこまれており笑顔の多い展示会であったと思います。研修会に関しては、管理者が疲弊していることが多くみられていることもあり、管理者を元気づけられるような内容を依頼しました。基調講演(90分)、経営層が知るべき研修(60分)最新の情報を知る研修(30分)と内容の濃さと時間を調整して企画しました。全部で12タイトルの研修で各研修の参加者は2名から20名の人数でしたが、各自が聞きたい研修に参加できるようにしたため、満足度の高い研修になり

福祉経営フォーラム2026 in京都

地域の未来を拓く福祉の集い

2026 1/20(火) 10:00~16:00
入場 無料

主催：一般社団法人福祉経営推進センター
共催：京都府福祉施設士会
後援：京都府老人福祉施設協議会
京都府社会福祉法人経営青年会
社会福祉法人京都府社会福祉協議会
協賛：株式会社阪南ビジネスマシン
応研株式会社
株式会社シリング

ご挨拶
今回の展示ブースは、我々施設側が希望したジャンルの企業をできるだけ集めてもらいました。あまり出展できない出展ブースもあると思います。せっかくのチャンスです。これからの施設運営のため情報収集に情報収集を行って、出展者の方々に質問員としてお役にたかせたい。京都府福祉施設士会 会長 稲葉裕二

※今回は2種類の窓口をご用意しています

〇〇〇展示

しっかり知識を得たい方
〇〇〇展示

じっくり聞きたい方
〇〇〇展示

主催/お問い合わせ
一般社団法人 福祉経営推進センター
06-6949-8303

フォーラム開催案内

ました。研修内容としては社会保険労務士を招き、「労働問題」から「助成金」まで専門的で幅広い学びが3つ、「AI」を中心に生産性向上に向けた研修」や「外国人雇用について」なども盛り込み、これからの施設運営には欠かせない内容でした。

京都府以外の福祉施設士会にも案内させていただき、京都府だけでなく、滋賀県や大阪府からの参加もありました。また、福祉施設士会会員外の参加も積極的に声掛けをし、福祉施設士の周知にもつながったと思っています。来年度も引き続き開催する予定です。おすすめです。

福祉経営フォーラムin京都
「地域の未来を拓く福祉の集い」
プログラム

基調講演

10：00～11：30 人材採用

「外国人採用へ舵を切った決断 そしていま
～それぞれの立場からの想い～」

京都府福祉施設士会会長・社会福祉法人秀
孝会理事長 稲葉 裕二 氏

千里経営サポート事業協同組合 部長

関本 勝 氏

京都ひまわり園 技能実習生（インドネシア）

アティアトゥル マフムダー 氏

グループホーム京都ひまわり園 技能実習生

（インドネシア） ノフィ フィトリヤニ 氏



基調講演「外国人雇用へ舵を切った決断
そしていま」の様子

技能実習生のリアルな話を聞かせていただき
ました。

12：00～13：00 人材採用 業務委託

「超人手不足時代における給食運営とは
～プロが語る！給食業界の人材確保術～」

14：30～16：00 人材定着 メンタルヘルス

「打たれっぱなしの管理職のための盾と矛
～管理職のための労働法応用知識徹底解説～」

経営層・事務局が知るべき研修会

10：00～10：30 生産性向上

「社会福祉法人経営を強くする！ AI×クラ

ウドで実現するバック
オフィス ～スマート大臣
が導く、業務効率化と経営の見
える化～」

11：00～12：00 業務委託 生産性向上

「AIが会計仕訳を作成 業務負担を1/4に効
率化!? ～スマート大臣（フィンテック）
を検証～」

13：00～14：00 職員処遇

「介護福祉事業所のための採用・定着戦略
～採用戦略のトレンドと定着のための風土
づくり～」

14：30～15：30 職員処遇

「介護福祉処遇改善 活用のポイント ～払
い過ぎていませんか？処遇改善加算～」

最新の情報を知ってほしい研修会

10：30～11：00 生産性向上

「中小企業におけるセキュリティー対策方法
～感染対応から復旧まで実例を踏まえて～」

11：30～12：00 業務委託

「スマート介護のお買い物サポート
『COREIL』のご紹介 ～COREIL利用で施
設・事業所様の業務効率化へのサポートい
たします。」

13：00～13：30 生産性向上

「今日から使える福祉現場のAI導入 ～失敗
しないプロンプト設計とツール選定、実践
的AIリテラシー～」

14：00～14：30 職員処遇

「高齢者のココロを癒す介護テクノロジー
『バーチャルアニマルセラピー』の活用事例
をご紹介～癒しだけではない、『バーチャル
アニマルセラピー』がもたらす効果とは？～」

15：00～16：00 助成金

「活用事例から学ぶ！ あなたの施設でも使
える助成金解説」

和歌山県福祉施設士会 多職種研修 「実際に起きた事例、あなたならどうしますか？」 開催報告

和歌山県福祉施設士会 会長 高垣 千恵



2月27日（金）13：30～15：30、プラザ
ホープ4階ホールにて、和歌山県福祉施設士会
として初めてオープン研修を開催しました。高
齢、障がい、保育の分野よりオンラインを含め
41名が参加し、グループワークを中心とした研
修会にしました。

会員がわずか9名の和歌山県福祉施設士会
ですが、令和6年度の全国セミナー開催の実績を
糧として、1年前より準備を積み重ねてしま
した。当初より、公的な研修では学べない、福祉施
設士会でしか学べない顔の見える研修会にしま
いと考へ、会員みんなでアイデアを出し合いま
した。初めは、各法人さんでの苦労話から始まり、
虐待って何なんだろう、なぜ虐待なんてことが
起こるんだろうという話になり、やはり日々の
支援の中で、日頃から話をできる関係を作るこ
とが虐待を防止する一番の近道ではないかと言
う結論に行きつきました。通常なら講師に1時
間程度の講義をしていただいて、その後グル
ープワークとなるのですが、今回は思い切って固
定概念を打ち砕き、講師に無茶ぶりをし、全体
の進行役をお願いしました。事前に会員さんの法
人で、職員にも協力してもらい、2つの事例を寸
劇として録画しました。録画した動画を編集し
てもらい、当日流しました。講師と福祉施設士
会よりの事例をもとにグループで話し合い、発
表をしてもらいました。当日オンライン参加者

を含めて各班のグループ長とは事前に打ち合
わせをしました。

オープン研修はもちろんですが、ハイブリッ
トでの研修会も初めてで、事前準備を万全に
やっていたはずですが、Zoomで声流れな
かったり、講師の資料が画面共有できなかつ
たり等、たくさんの失敗がありました。でも、福祉
施設士会の会員は施設長や理事長等のトップ
ばかりですが、初めてのことに挑戦する姿を
見ることができたと思います。「失敗しても、
みんなで乗り越えたら良い…どんなことがあ
っても一人で抱え込まず、相談しあって頑張
れば、きっと道は拓ける…」そんなメッセ
ージを伝えることができたのではないかと
思います。私達が思い描いていた虐待研修
の成果物は、渡すことができたのではない
かと思っています。次はもっとス
ムーズにできると思います。

全国的に福祉施設士会は会員減少に悩み、
県独自の研修会の開催が難しくなってい
ています。福祉施設士会は施設長の学び
の場です。私達自身が学び、挑戦し、失
敗し、また挑戦する。そんなかっこ良
くない姿を、自分の法人の職員に見
せることができたなら、きっと会
員の法人はもっともっと良くなる
のではないのでしょうか。

令和8年度ブロックセミナー・ 都道府県研修会開催情報

※令和8年3月27日時点の情報です。

※ブロックセミナー・都道府県研修会開催情報につきましては、本会会報の他、ホームページおよびメールニュース、SNS等により提供いたします。

〔ブロックセミナー開催情報〕

○第34回 令和8年度 九州・沖縄ブロック
セミナー佐賀大会

- (1) 主催 九州・沖縄ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 佐賀県福祉施設士会
- (3) 日程 令和8年8月6日(木)～7日(金)
- (4) 会場 佐賀県社会福祉会館「Fukku /
ふっく」(佐賀県社会福祉協議会)

○関東甲信越静岡ブロックセミナー

- (1) 主催 関東甲信越静岡ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 新潟県福祉施設士会
- (3) 日程 令和8年11月19日(木)～20日(金)
- (4) 会場 リゾートホテル NASPAニュー
オータニ(新潟県・越後湯沢)

○第35回近畿ブロックセミナー大阪大会

- (1) 主催 近畿ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 大阪府福祉施設士会
- (3) 日程 令和8年12月2日(水)、7日(月)、
14日(月)のいずれか
- (4) 会場 たかつガーデン(大阪市) (予定)

○東海北陸ブロックセミナー

- (1) 主催 東海北陸ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 調整中
- (3) 日程 令和8年11月頃予定

(4) 会場 調整中

○中国・四国ブロックセミナー

- (1) 主催 中国・四国ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 山口県福祉施設士会
- (3) 日程 調整中
- (4) 会場 山口県内

〔都道府県福祉施設士会主催の研修会開催情報〕

○埼玉県福祉施設士会研修会

- (1) 主催 埼玉県福祉施設士会
- (2) 日程 令和8年6月8日(月)
- (3) 会場 大宮ソニックシティ
- (4) 内容 カスハラの予防と対応
- (5) その他 10月に施設見学会を予定

○千葉県福祉施設士会会員セミナー

- (1) 主催 千葉県福祉施設士会
- (2) 日程・会場 調整中

○令和8年度の山口県福祉施設士会会員研修会は、ブロックセミナーを山口県で開催するため、見送る予定です。

〔その他：令和9年度の予定〕

○東北ブロックは、令和9年10月29日(金)に宮城県仙台市内にてブロックセミナーを開催する予定です。

あんでな

●日本福祉施設士会 令和8年1月～3月の活動報告

日付	会議・研修会名称	開催形式
1月9日(金)	第4回生涯研修委員会	オンライン
1月27日(火)	第2回総務委員会	オンライン
1月28日(水)	第7回広報委員会	オンライン
2月3日(火)	第3回調査研究委員会	オンライン
2月12日(木)	第6回「福祉QC」全国推進委員会	オンライン
2月19日(木)～20日(金)	関東甲信越静ブロック福祉施設士セミナー	参集
2月26日(木)	第1回(通算第11回)組織強化プロジェクトチーム	オンライン
3月2日(月)	第8回広報委員会	オンライン
3月4日(水)	第2回正副会長会議	オンライン
3月11日(水)	第2回理事会	オンライン
3月11日(水)	第2回代議員会	オンライン

●会議・研修会報告

第4回生涯研修委員会 1月9日(金)

会員アンケート調査結果の共有、令和8年度生涯研修事業の協議等を行いました。

第2回総務委員会 1月27日(火)

都道府県福祉施設士会取り組みアンケート項目の協議、会員アンケート調査結果の共有、令和8年度総務委員会所管事業の協議を行いました。

第7回広報委員会 1月28日(水)

会員アンケート調査結果の共有、令和8年度広報事業の協議を行いました。

第3回調査研究委員会 2月3日(火)

会員アンケート調査結果の共有、令和8年度調査研究事業の協議を行いました。

第6回「福祉QC」全国推進委員会 2月12日(木)

「福祉QC」全国発表大会の振り返り、令和8年度の「福祉QC」全国推進事業の協議を行いました。

関東甲信越静ブロック福祉施設士会セミナー 2月19日(木)～20日(金)

ローズホテル横浜(横浜市)を会場としてブロックセミナーを開催しました(次号「DSWI スクエア」に報告を掲載する予定です)。

第1回(通算第11回)組織強化プロジェクトチーム 2月26日(木)

会員アンケート調査結果の共有、令和7年度の組織強化の進捗の確認、令和8年度の取り組みに向けた協議を行いました。

第8回広報委員会 3月2日(月)

令和8年度の広報事業について協議しました。

第2回正副会長会議 3月4日(水)

第2回代議員会の資料ならびに進行について協議しました。

第2回理事会 3月11日(水)

第2回代議員会の進行確認を行いました。

第2回代議員会 3月11日(水)

令和7年度の事業進捗状況を確認し、令和7年度補正予算および令和8年度事業計画・当初予算について審議を行い、承認されました(詳しくは次号の「あんでな」に掲載する予定です)。

〔その他の取り組み〕

1月31日(土)～2月1日(日)に中央福祉学院にて開催された第49回福祉施設長専門講座

第2回面接授業の第2日に事務局が出席し、本会への受講者からの質問に対応しました。

令和7年度 会員アンケート調査結果の概要

本会の調査研究委員会は、会員の皆様に対し、本会の活動等に係るアンケート調査を実施し、各種活動に係るご意見・ご要望等をうかがい、今後の事業推進に役立てることを目的に、標記アンケート調査を実施しました。

調査結果の概要は以下のとおりです。ご協力いただいた皆様にお礼を申し上げます。

- 回答期間 令和7年11月21日～令和8年1月9日
- 回答方法 前回調査(令和4年度)と同様のWeb形式(Googleフォームを使用)
- 対象 本会会員(調査開始時777名)のうちメールアドレス登録者765名
- 周知 本会メールマガジン登録会員に対し、メールマガジン号外を配信し、未登録の会員には個別のメールにより周知
- 回答 182名(23.8%)

1. 調査結果の主な特徴

- ご回答いただいた会員の多くは50代から60代の施設長であり、高齢者施設に所属されている割合が多いようです。
- 本会主催の研修に対しては、マネジメント能力やリーダーシップ、経営管理等のテーマの希望が多く、実践的・種別横断的な内容が期待されているようです。
- 人手不足や業務多忙を理由に、研修への参加が困難であるという課題も浮き彫りになっています。
- 会から発信を希望する情報は「研修会の開催案内」が最も多く、今後の広報に望むことは「SNS等によるリアルタイムな情報発信」が多いようです。
- 都道府県福祉施設士会には会員間の情報交換・意見交換の場の提供や会員在籍施設見学会の開催等が期待されています。
- 「福祉施設士」を取得した結果、異種別の方との交流の機会ができたこと、福祉施設経営につながる知識の習得ができたことが評価されています。

2. 調査結果の概要

(1) 年齢層と属性

・年齢層

50歳代が最も多く(39%)、次いで60歳代

(35.2%)、40歳代(17%)となっています。

・役職と勤務先

役職は「施設長」が約7割(69.8%)を占めており、「理事長」(19.2%)、「常務理事」(9.9%)が続きます。最も多い勤務先種別は「高齢者施設(45.1%)」、次いで「障害者福祉施設」(28.6%)、「児童福祉施設」(18.7%)の順となります。

(2) 本会の事業への期待(複数選択可)

・期待すること：「研修会等を通じての専門性の向上(69.8%)」や「施設経営に役立つマネジメント手法情報の提供(69.2%)」への期待が特に高く、次いで「悩みや課題を相談し合える仲間づくり」(37.9%)が挙げられています。

(3) 本会主催の生涯研修について希望するテーマ(複数選択可)

「施設長としてのマネジメント能力、リーダーシップ」(60.2%)、「経営管理(人事・労務・財務管理)」(55.8%)といったテーマが上位にあり、施設長としての専門性向上を重視する傾向があります(これに「人材の確保・育成・定着」(49.2%)、「地域共生社会の実現に向けた役割と実践」(43.6%)が続きます)。

以下、個別意見から一部を紹介します。こちらも実践的かつ種別横断的なテーマが並びます。

・これからの社会福祉法人の経営戦略

- ・農福連携と地域共生社会
- ・社会福祉法人にとって広報はどのような意義を持つか
- ・運営管理の課題や悩みが解決できる方法を学べる研修
- ・人手不足になっているので、業務の効率化や生産性向上の研修があるとよい
- ・シニアや短時間勤務の職員が増えてきたため、「多様性をふまえた人材マネジメント」や「チームワークの向上」の研修を希望します
- ・当県ではクマやサルの獣害に悩んでいる。利用者を守らないといけないので、地域全体として対応し、成果を出している事例を知りたい。
- ・マネジメントのノウハウやコツ（研修でしか聞けないこと）
- ・メンタルヘルスを希望します
- ・DX推進
- ・AI活用
- ・中途採用者の受け入れ・定着
- ・部下に仕事を任せる技術
- ・非正規の人材をどう活用するか
- ・種別毎に制度施策の動向を聞くスタイルは、形としてはもう古い。
- ・研修は種別共通のテーマ設定がよいと考えます。

(4) 研修形式

- ・集合研修の利点（複数選択可）
「職場を離れることでリフレッシュできる」(57.5%) や「参加者と知り合うことができる」(53.6%) 点が評価されています。
- ・オンライン研修の利点（複数選択可）
「スケジュール調整が容易である」(66.1%) や「交通費を要しない」(62.8%) 「移動時間が不要」(57.8%) といった効率性が支持されています。

(5) 研修の参加を妨げる要因（複数選択可）

令和6年度の本会主催研修に参加できなかった主な理由は、「業務上、あるいは人員的に余裕がない」(61.3%) が最も多く、現場の

人手不足が影響していることがうかがえます（以下、「日程が合わない」(44.1%)、「費用が支出できない」(27.9%)が続きます）。

(6) チェックリストの使用状況

「施設長のための業務チェックリスト（実践のポイント）」については、使用されたことが「ある」方が56.9%、使用された場合、「大変参考になった」方が72.8%となりました。

(7) 調査研究テーマ（複数選択可）

福祉施設士の実践力の向上等に必要な調査研究テーマとしては、「施設長としてのマネジメント能力・リーダーシップ」(53.3%)、「経営管理(人事・労務・財務管理)」(51.1%)、「福祉施設のサービス管理と標準化」(41.1%)への関心が高いようです。

(8) 情報を入手する手段（複数選択可）

本会からの情報を入手する手段は、「会報『福祉施設士』」(92.3%) が最も多く、次いで「メールマガジン」(73.5%)、「ホームページ」(53%)、「SNS」(30.4%)の順でした。

(9) 会報「福祉施設士」について

- ・読むページは、「全ページ」47.3%、「興味のある箇所のみ」34.1%、「軽く目を通す」18.7%となっています。
- ・会報で役立つと思う記事（複数選択可）
「特集記事」61.4%の他、「視点」「福祉施設士がめざすもの」「誌上講座」「DSWIスクエア」「あんてな」が30%～40%代となっています。

(10) 発信を希望する情報（複数選択可）

「研修会（全国・ブロック・県）の開催案内」(71.5%)、「ブロック・県の活動報告」(49.7%)、「本会の活動報告（研修の開催報告等）」(49.2%)の順となっています。

(11) ホームページ・メールマガジン

- ・ホームページの閲覧頻度は「月に数回程度」(43.1%)が最も多く、「週1回程度」(32.6%)が続きます。デザインは「わかりやすい」あ

るいは「普通」という評価が大半でした。

- ・メールマガジンは「登録している」が88.3%と大半を占めました。

(12) 活動や意見を紹介する機会

「会報や広報媒体等でご自身の活動や意見を紹介する機会があれば活用したいと思いますか」に対し、「あまり希望しない」(50.3%)が最も多く、「興味はあるが、機会があれば」が38.4%でした。

(13) 今後の広報活動で重視してほしいこと(複数選択可)

「SNS等によるリアルタイムな情報発信」(60.2%)が最も多く、「会員の活動や意見を会報等で紹介する機会の増」(30.1%)が続きます。

(14) 「福祉QC」活動

- ・法人・施設で「福祉QC」活動に取り組んでいるとの回答は18.8%でした。

・効果(複数選択可)

活動に取り組んでいる施設では「サービスの質が向上した」(50%)、「業務が改善した」(38.2%)といった効果を実感しているようです。また、活動を続けているのは「利用者満足度の向上につながるから」(55.9%)、「職員のスキルアップにつながるから」(50%)という理由が多くなっています。

・阻害要因(複数選択可)

取り組んでいない理由は「活動する時間が確保できないため」(56.6%)が最も多くなっています。個別意見として「人員的に余裕がない」等もありました。

(15) 都道府県・ブロック福祉施設士会への期待

① 都道府県福祉施設士会への期待(複数選択可)

「集合またはオンラインによる情報交換や意見交換の場の提供」(49.2%)や「会員在籍施設見学会の開催」(48%)、「新入会員の歓迎会」(32.4%)等、身近な交流や、実地での学び等が期待されているようです。

以下、個別のご意見を紹介します。

- ・県によって状況がかなり違うので、制度施策の情報は県単位の方が身近に感じる。
- ・会員交流・新入会員歓迎を兼ねて、会員施設見学会を開催してはいかがでしょうか。
- ・お金をかけなくても活動はできるはずなので、県の福祉施設士会には会員のつながりづくりのために頑張っていただきたい。

② ブロック福祉施設士会への期待(複数選択可)

期待することは「ブロックセミナーの開催」(61%)や「都道府県福祉施設士会への支援」(48.6%)が多いようです。

(16) 資格を取得した意義

「福祉施設士」資格を取得した結果、「異種別の方との交流の機会ができた」(68%)ことや「福祉施設経営につながる知識の習得ができた」(59.1%)ことが評価されています。

(17) その他、本会に対するご意見(抜粋)

会の世代交代や若返り、活性化を望む意見、会員数の拡大を望む声、法人経営の知見を発信するしくみづくりの提案などが寄せられました。その他のご意見を抜粋して紹介します。

- ・本会の中核である生涯研修事業をメインに、良質なセミナーや研修を粘り強く企画開催することが重要と考えます。単体の法人経営が厳しい時代だからこそ、顔の見える会員同士でともに切磋琢磨できるのが本会の魅力だと思います。
- ・福祉施設士が自ら資質向上に努め、経営実践し、施設並びに地域に貢献することが、福祉施設士の価値を高めていくと思います。
- ・財政的・人員的に、研修に参加しやすい法人・施設と、余裕がない法人・施設の格差が大きくなっていると思います。
- ・令和7年度の全国セミナーで実践発表がありました。私が参加してからは初めてであり、非常に励みになりました。発表することに意義があるので、今後も続けてほしいです。

「都道府県福祉施設士会の活動に係るアンケート」を実施しました

本会総務委員会では、各都道府県福祉施設士会の活動状況を集約し、今後の活動に役立てるため、本年1～2月に標記アンケートを実施し、計35都道府県よりご回答いただきました。

以下、回答を抜粋して紹介いたします。(紙面の都合上、一部割愛させていただいた場合がございます。また、ご回答は本年1月時点の状況に基づきます)

茨城県福祉施設士会

- 理事会の開催
5月27日、9月22日、3月2日(3回開催)
- 総会の開催 7月24日
- 研修会の開催 7月24日
- 他県への施設訪問
10月23日(千葉県匝瑳市「九十九里ホーム」)
- 施設見学
3月2日(茨城県取手市「ポニーの家多機能」)

京都府福祉施設士会

- 1月20日に福祉経営推進福祉経営フォーラムを開催した。内容は福祉経営推進センターと共催し、企業ブースとミニセミナーを行った。参加法人33法人、参加者54名。
 - 3月に総会を実施予定。
- ※フォーラム開催報告は、本号「DSWIスクエア」参照

和歌山県福祉施設士会

- 2月27日に和歌山県福祉施設士会主催で保育、高齢、障害分野の施設管理者・スタッフ等を対象として虐待に関する事例をもとにした多職種研修会を開催。その準備会議を随時開催している。
- また、研修の最後には福祉施設士について紹介。
※多職種研修開催報告は、本号「DSWIスクエア」参照

高知県福祉施設士会

- 令和7年7月10日(木)高知県福祉施設士会総会及び研修会を実施。会員9名が参加。R6年度事業報告、決算報告及びR7年度事業計画及び予算報告を実施。
- 総会終了後、藤田久雄会長を講師とし、コンフィデンシャル資料開示等の研修会を開催。その後、会員9名にて交流会を実施。

福岡県福祉施設士会

- 令和7年9月30日 令和7年度第1回福岡県福祉施設士会役員会開催
内容 令和6年度事業報告・決算の承認・監事監査報告・総会について
- 令和7年11月20日 令和7年度第1回福岡県福祉施設士会総会
内容 令和6年度事業報告・決算の承認・監事監査報告
セミナー「カスハラについて」
- 令和8年1月22日 令和7年度第2回福岡県福祉施設士会役員会開催
内容 令和8年度事業報告・予算の承認・総会について

中	間
報	告

社会福祉連携推進法人制度に関する実施意向・課題調査

—中間集計から見えてきた現場の期待と導入上の論点—

調査研究委員会／東京都福祉施設士会

1. はじめに

本稿は、標記調査の中間集計の時点で見えてきた制度活用の輪郭を、実務的な観点から簡潔に整理するものであり、最終的な見解ではありません。集計の対象は2026年2月25日時点で回収・整理が完了した205件であり、以降、提出期限（3月13日）までの回答分は含まれておりません。ただし中間集計の内容は、現場がこの制度に何を期待し、また躊躇しているのかを把握するうえで、十分に示唆的な素材です。制度の議論で重要なのは、現場である自法人の経営課題や地域課題とどのように接続するかという点です。その要因の明確化へご協力をいただいた関係者・回答者の皆様へ感謝申し上げます。

2. 回答者の概要と制度との距離感

まず注目すべきは、回答者の中心が意思決定層であり、理事長または常務理事等が107件で有効回答の過半数を占め、理事44件、施設長42件が続きました。つまり本調査は、現場に直接責任を負う層の認識を相当程度反映しています。法人規模は「5億円未満」が89件で最も多く、次いで「10～30億円未満」46件、「5～10億円未満」45件、「30億円以上」11件でした。事業分野は高齢83件、児童56件、障害42件、低所得者支援等2件、複合（他分野の事業を実施）21件でした。数多くのご回答をいただいたことは、本制度への関心は一部の規模の法人だけではないことを示しています。他方で、規模や分野が異なれば、連携に求める目

的も許容できる負担感も異なるはずであり、今後明らかにしていきます。

3. 制度への期待は何に向いているか

関与状況は、「未検討」が131件で約65%を占め、「参加している／近く参画予定」は16件、「現在検討中」は18件にとどまり、現段階では制度活用が広く浸透しているとは言い難い状況です。しかし、重要なのは、未検討が多いことを直ちに無関心と読むべきではないという点です。期待する効果として、「人材確保・研修」が116件（56.6%）、「災害時支援」が102件（49.8%）と突出しており、次いで「地域福祉支援」63件、「経営支援」57件。さらに、制度想定外に望まれる内容として「協働事業の実行」81件、「収益増加」49件、「福利厚生メニュー拡充」34件が挙がりました。制度が抽象的な再編の枠組みとしてではなく、人材難、危機対応、事業継続といった切実な経営課題に結びつく仕組みとして期待されているということが見えてきます。制度を通じて解決可能になる具体的課題に反応しています。

4. 導入を阻んでいるものは何か

一方、導入にあたっての障壁・懸念は明確です。上位は「独立性・文化の違いが不安」58件、「運営の事務負担が大きい」50件、「意思決定が曖昧になりそう」48件で、相手が見つからないこと自体より、連携後の組織がバランス上の不安が表れています。これに「連携法人以外の優先課題が他にある」36件、「費用対効果が不明」29件が続くことをふまえると、制度活用の遅

れは、情報不足だけでなく、導入コストに対する見通しの弱さとも結びついています。自由記述でも、合併や吸収合併を含む再編、小規模法人でも参加しやすい設計、事務局コスト、具体的な成功・失敗事例の共有、既存のネットワークからの移行可能性などが論点として現れています。本中間集計の範囲では、福祉現場は、制度を拒むよりも制度の趣旨と運用像をつかみ切れていない可能性が読み取れます。

5. 今後に向けた示唆

支援策への期待としては「認知度向上に関するPR活動の推進」73件と「独自事業の実施への許可」61件が二大項目でした。これは、現場がまず制度を理解したいと考える一方で、制度としての柔軟性も求めていることを意味します。今後必要なのは、周知広報にとどまらず、段階的参加の仕組み、小規模法人向けの導入手順、事例集、事務局機能を含む実装支援であると考えられます。制度は理解し、活用の実感が伴って初めて現場に根づきます。各種団体との

連携をはじめ、新たな組織を一から構築するだけではなく、すでに存在する連携資源を制度的に位置づけ直す発想が必要です。

6. おわりに

本中間集計から、社会福祉連携推進法人制度に対する現場の姿勢が、単純な賛否では整理できないということがわかりました。未検討が多数を占める一方で、制度に期待している内容は極めて現実的であり、人材、災害、協働、経営という、今日の社会福祉法人経営に避けられない論点に集中しています。制度普及の鍵は具体的な運用像の提示にあるというのも一つの考え方かもしれません。どの規模の法人が、誰と、どの範囲であれば連携可能性が高まるのか。この問いに対する実務的な答えが今後の展開を左右すると考えています。今後は最終報告、調査終了後の追加調査を通じて、期待と懸念の差異をより精密に把握し、周知・研修・政策提言とし、具体化を進めます。

令和8年度の本会主催研修の日程

※日程等は都合により変わる場合がございます。

※個々の研修の詳細は、本会会報への同封、あるいはホームページ、メールニュース等により随時ご案内いたします。

〔全国福祉施設士セミナー〕

■メインテーマ(仮)

「一人で悩まない経営。絆で創る未来。—福祉施設の再生と継承を語り合う、全国セミナー」

開催日：令和8年11月9日(月)午後～11月10日(火)午前

会場：全社協・灘尾ホールおよび会議室(新霞が関ビル)(予定)

形式：対面(定員150名)とオンラインの併用

〔「福祉QC」活動関連研修〕

■第30回「福祉QC」入門講座(QC活動の基本および活動の進め方のポイント等を学ぶ)

開催日：令和8年7月9日(木)～10日(金) / 会場：全社協・5階会議室 / 形式：集合形式

■第36回「福祉QC」全国発表大会(福祉QCサークルの活動事例発表)

開催日：令和8年12月16日(水) / 会場：全社協・5階会議室 / 形式：集合形式

※施設長実学講座は、令和8年8月・10月・2月開催予定。オンライン情報交換会は、令和8年7月・11月開催予定です。

【日本福祉施設士会 行事予定】

令和8年4月～6月

4月1日現在

日程	会議・研修会名称	開催形式
5月14日(木)	令和7年度事業・会計監査	参 集
5月27日(水)	令和8年度第1回代議員会	オンライン
5月下旬	令和8年度第1回「福祉QC」全国推進委員会	オンライン
6月中旬	令和8年度第2回「福祉QC」全国推進委員会	オンライン

〈ご意見・ご感想の募集について〉

会報『福祉施設士』の記事や本会活動などについて、ご意見・ご感想をお待ちしています。下記事務局(全社協法人振興部)までメールまたはFAXにてお寄せください。

〈ご連絡〉

- 会員名刺は1セット(100枚)2,000円(税込、送料込)で承っています。
- 会員在籍施設表示板は1枚10,000円(税込、送料込)で承っています。2枚以上は1割引となります。
- 在籍施設の異動等連絡先が変更となる場合はお早めのご連絡をお願いします。
- 会員の施設長や管理者としての悩み等、ご相談を受付しています。詳しくはホームページの「会員相談受付」をご覧ください。

事務局だより

▶令和8年度が始まりました。会報「福祉施設士」は4月、7月、10月、1月に発行し、会員実践の紹介、ブロック・都道府県組織活動、本会事業等の情報を提供してまいります。会員の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

福祉施設士 vol.368

令和8年4月15日発行(年4回15日発行) 定価500円(本体455円+税10%)

発行：社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本福祉施設士会

発行人：藤田 久雄

編集人：志賀 常盤

広報委員会：志賀 常盤(委員長)／柿木田 健(副委員長)／中川 尋史(副委員長)／
辻元 るみ子／田尻 隆／田村 恵一／大澤 澄男／山本 道次／松林 克典／
桂 信一／丹羽 一誠／堤 洋三(担当副会長)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
日本福祉施設士会事務局(全国社会福祉協議会 法人振興部内)

TEL：03(3581)7819 FAX：03(3581)7928

URL：https://dswi-sisetusi.gr.jp/ メール：z-sisetusi@shakyo.or.jp



社会福祉の新しい方向性を探る総合月刊誌

月刊福祉

詳しくは
こちら



定期購読
受付中！
定期購読は送料無料



●毎月6日発売 ●B5判/104頁 ●定価 1,330円(税込)

福祉の「今」を知り、より広い視点・先を見据えた運営を！

5月号 ボランティアの 今をとらえる

2026年は、ボランティア元年と呼ばれた1995年から約30年が経過し、2001年のボランティア国際年から四半世紀の節目にあたります。その活動は多様な分野に広がり、ボランティアに対する見方の幅も広がってきている一方で、その価値や哲学に揺らぎが生じる状況にもなっています。今改めてボランティアをとらえ、今後どのように取り組んでいくべきかを考えます。

座談会

ボランティアの今日的意義と広がり

齊藤 ゆか	神奈川大学人間科学部 教授
吉田 建治	日本NPOセンター 事務局長
長谷部 治	神戸市社会福祉協議会 地域支援部 課長
原田 正樹	日本福祉大学 学長、本誌編集委員 (進行兼)

レポート

I 困難のなかでも支え続けるという選択 —共同募金会によるコロナ禍の助成事業から見えた ボランティア・NPOの実践

秋貞 由美子 社会福祉法人中央共同募金会 理事・事務局長

II 企業・社員によるプロボノの広がり —社会貢献から価値創造へ、福祉分野での新たな協働

川本 文人 一般社団法人Nポノ 代表理事

III 社会の変化に合わせた支援組織の 変革の必要性

—日本赤十字社の人的協力基盤強化の取り組み

森 正尚 日本赤十字社 事業局 パートナーシップ推進部
ボランティア活動推進室長

IV 学生ボランティアが広げる活動の 多様性と、その先に生まれるもの

徳力 煌陽 NPO法人国際ボランティア学生協会 学生代表

V 地域住民自らがつくる居場所

野村 美奈 社会福祉法人武蔵野会 リアン文京 施設長

これからの特集予定

6月号 5/7発売 教育と福祉で子どもを育む

7月号 6/8発売 多文化共生のこの先

※特集テーマは、今後の編集過程により変更となる場合があります。

好評連載中

実践マネジメント講座

社会福祉法人・福祉施設の経営面の課題にフォーカスして連載中です。2026年度は下記のテーマで構成。現場で役立つ実践的な知識が得られます。

PART1 前向きな職場環境を推進する ワーク・エンゲージメント

人材不足が叫ばれる福祉業界において、「職員のやる気をいかに引き出すか」が重要なポイントとなっています。ここでは、前向きな職場環境を推進する「ワーク・エンゲージメント」について学びます。

PART2 福祉の担い手を広げる —実習や体験を活かす

社会福祉法人・福祉施設では、福祉の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、また、幅広い人のボランティアや体験の機会を創出しています。このことは、福祉への理解の促進を図り、将来の人材確保・育成につながるものであり、その工夫を実践を交えて考えます。

5月号からの新連載

災害福祉のこれから —災害福祉支援センターの役割

「災害福祉支援センター」設置や事業の状況等を通じて、必要となる平時からの準備や災害時の対応について確認します。

対人援助職のあなたにおくる 人間関係構築の秘訣

多様な人材が働き、他職種や他分野との関わりも多い福祉の現場で働く職員が、業務をすすめていくうえでよりよい人間関係を築いていくためのポイントを紹介します。

お申込みは、下記へ

全社協出版部受注センター 受注専用 ☎049-257-1080

✉ zenshakyos@shakyo.or.jp FAX 049-257-3111

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 出版部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

福祉関係図書の検索・注文ができるホームページ

福祉の本出版目録



▶▶ <https://www.fukushinohon.gr.jp>